

四 半 期 報 告 書

(第84期第2四半期)

自 2022年7月1日 至 2022年9月30日

ユニプレス株式会社

(E02194)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 直樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第 2 四半期 連結累計期間	第84期 第 2 四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	119,327	133,174	254,450
経常損失 (△) (百万円)	△7,216	△1,412	△4,718
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△7,775	△1,839	△7,955
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	257	16,877	6,607
純資産額 (百万円)	129,977	151,324	135,875
総資産額 (百万円)	287,294	321,373	302,585
1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△172.90	△41.24	△176.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.8	42.3	40.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,349	9,594	17,126
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△10,610	△3,496	△18,941
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,584	△5,103	6,862
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	25,075	37,079	30,798

回次	第83期 第 2 四半期 連結会計期間	第84期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△92.70	△15.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、半導体の世界的な供給不足による得意先の減産の影響が残っているものの、為替影響による増加があったことにより、売上高は1,331億円（前年同期比138億円増、11.6%増）、営業利益は27億円の損失（前年同期は79億円の損失）、経常利益は14億円の損失（前年同期は72億円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億円の損失（前年同期は77億円の損失）となりました。

なお、今後の生産状況につきましては、半導体供給不足の影響が依然不透明な状況はあるものの、新車部品立上げとその量産効果が期待されており、当社グループの販売状況の更なる回復が見込まれております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

売上高は426億円（前年同期比128億円増、42.9%増）となったものの、セグメント損益（営業損益）は新車部品立上げ準備費用等の負担があったこと等により22億円の損失（前年同期は31億円の損失）となりました。

② 米州

為替影響等により、売上高は368億円（前年同期比21億円増、6.3%増）となり、セグメント損益は合理化効果等により8千万円の損失（前年同期は22億円の損失）となりました。

③ 欧州

為替影響等はあったものの金型・設備の販売減少により、売上高は171億円（前年同期比17億円減、9.5%減）となり、セグメント損益は合理化効果等により3億円の損失（前年同期は27億円の損失）となりました。

④ アジア

得意先の減産影響はあったものの為替影響等により、売上高は365億円（前年同期比6億円増、1.8%増）となり、セグメント損益は1億円の利益（同8億円減、84.3%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が28億円減少したものの、現金及び預金が62億円、棚卸資産が60億円、有形固定資産が34億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ187億円増の3,213億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が27億円減少したものの、長短借入金が26億円、その他流動負債が52億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億円増の1,700億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が22億円減少したものの、為替換算調整勘定が159億円、非支配株主持分が24億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ154億円増の1,513億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイントプラスの42.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上、仕入債務の減少、法人税等の支払等があったものの、減価償却費の計上及び売上債権の減少等により95億円の収入（前年同期比52億円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により34億円の支出（前年同期比71億円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金及びリース債務の返済並びに自己株式の取得等により51億円の支出（前年同期は65億円の収入）となりました。

これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62億円増の370億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び効率的な資金の確保を最優先としております。これに従い、営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めると共に、自己資金を効率的に活用しております。

当社グループの運転資金需要の主な内訳は、自動車部品製造、プレス用金型製作のための材料および部品の購入のほか、労務費、製造経費、販売費および一般管理費等であります。また、設備資金需要の主な内訳は、得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備及び生産性向上、品質向上のための設備投資であります。

こうした資金需要に対しては、営業活動から得られたキャッシュ・フローを主として充当し、必要に応じ銀行借入等でまかなっております。さらに、グループファイナンスを効率よく行うこと及び金融費用の削減を目的として、資金余剰となっている国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は1,373億円（前連結会計年度末比122億円増）、流動負債は1,245億円（同100億円増）となり、その結果、流動比率は110.3%と前連結会計年度末に比べ1.1ポイントプラスとなっております。

営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えております。

当社は、当第2四半期連結会計期間末現在、資金の流動性を確保するため、シンジケーション方式のコミットメントライン契約による銀行融資枠及び当座貸越契約による銀行融資枠を580億円設定しており、その未使用枠は292億円となっております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,991,873	47,991,873	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	47,991,873	47,991,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	47,991,873	—	10,168	—	10,795

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,030	18.0
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	6,692	15.0
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,359	9.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,064	4.6
CEP LUX-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,008	4.5
株式会社日本カストディ銀行(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	928	2.1
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号)	881	2.0
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	778	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	612	1.4
江口 昌典	東京都品川区	598	1.3
計	—	26,954	60.6

(注) 1. 当社は自己株式3,497千株を所有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 2022年5月17日付で公共の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、オービス・インベストメント・マネジメント・(ガーンジー)・リミテッド及びその共同保有者が2022年5月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ガーンジー) ・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロ ント・ストリート25、オービス・ ハウス	1,441	3.00
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロ ント・ストリート25、オービス・ ハウス	2,251	4.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,497,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 61,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,413,300	444,133	—
単元未満株式	普通株式 20,273	—	—
発行済株式総数	47,991,873	—	—
総株主の議決権	—	444,133	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	3,497,200	—	3,497,200	7.29
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	—	50,000	0.10
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	—	10,000	0.02
株式会社メタルテック	愛知県小牧市 大字村中字唐曾1418	1,100	—	1,100	0.00
計	—	3,558,300	—	3,558,300	7.41

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は、「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,798	37,079
受取手形及び売掛金	51,410	48,594
棚卸資産	※1 28,463	※1 34,508
その他	14,401	17,327
貸倒引当金	△0	△169
流動資産合計	125,073	137,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,559	43,354
機械装置及び運搬具（純額）	66,021	72,868
土地	7,391	8,081
建設仮勘定	22,555	14,870
その他（純額）	13,231	13,989
有形固定資産合計	149,759	153,164
無形固定資産	6,172	6,783
投資その他の資産		
投資有価証券	7,219	7,471
その他	14,365	16,618
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	21,579	24,085
固定資産合計	177,512	184,033
資産合計	302,585	321,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,344	36,635
電子記録債務	2,469	2,290
短期借入金	※3 51,349	※3 59,885
未払法人税等	903	475
賞与引当金	2,650	2,216
訴訟損失引当金	94	68
その他の引当金	78	46
その他	17,642	22,924
流動負債合計	114,533	124,544
固定負債		
長期借入金	34,524	28,660
関係会社整理損失引当金	1,569	1,029
その他の引当金	145	158
退職給付に係る負債	6,188	6,457
その他	9,749	9,198
固定負債合計	52,177	45,505
負債合計	166,710	170,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,168	10,168
資本剰余金	13,457	13,398
利益剰余金	108,380	106,090
自己株式	△5,023	△5,398
株主資本合計	126,983	124,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978	843
為替換算調整勘定	△2,066	13,903
退職給付に係る調整累計額	△3,073	△3,176
その他の包括利益累計額合計	△4,161	11,570
非支配株主持分	13,052	15,494
純資産合計	135,875	151,324
負債純資産合計	302,585	321,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	119,327	133,174
売上原価	115,197	123,447
売上総利益	4,129	9,726
販売費及び一般管理費	※ 12,082	※ 12,498
営業損失(△)	△7,952	△2,771
営業外収益		
受取利息	246	626
受取配当金	15	79
為替差益	239	383
受取賃貸料	211	230
補助金収入	645	543
関係会社整理損失引当金戻入額	38	539
その他	174	103
営業外収益合計	1,570	2,506
営業外費用		
支払利息	423	702
貸与資産減価償却費	159	170
持分法による投資損失	126	128
その他	125	146
営業外費用合計	833	1,147
経常損失(△)	△7,216	△1,412
特別利益		
固定資産売却益	17	37
特別利益合計	17	37
特別損失		
固定資産処分損	120	31
訴訟関連損失	—	14
特別損失合計	120	46
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,319	△1,421
法人税等	19	△46
四半期純損失(△)	△7,338	△1,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	437	464
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,775	△1,839

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△7,338	△1,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△124
為替換算調整勘定	7,657	18,233
退職給付に係る調整額	△251	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	77	246
その他の包括利益合計	7,595	18,252
四半期包括利益	257	16,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△951	13,892
非支配株主に係る四半期包括利益	1,208	2,985

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△7,319	△1,421
減価償却費	9,958	11,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△349	△539
受取利息及び受取配当金	△262	△706
支払利息	423	702
持分法による投資損益 (△は益)	126	128
固定資産処分損益 (△は益)	103	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	8,983	7,606
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,555	1,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,580	△8,599
未払金の増減額 (△は減少)	△2,565	△253
その他	1,648	795
小計	11,720	10,413
利息及び配当金の受取額	270	732
利息の支払額	△423	△702
法人税等の支払額	△7,218	△849
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,349	9,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,642	△3,344
有形固定資産の売却による収入	262	158
無形固定資産の取得による支出	△100	△316
関係会社貸付けによる支出	△219	△454
関係会社貸付金の回収による収入	106	507
その他	△16	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,610	△3,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,985	452
長期借入れによる収入	19,905	37
長期借入金の返済による支出	△633	△3,047
リース債務の返済による支出	△982	△1,052
自己株式の取得による支出	—	△500
配当金の支払額	△449	△449
非支配株主への配当金の支払額	△270	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,584	△5,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,299	5,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,622	6,281
現金及び現金同等物の期首残高	23,453	30,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,075	※ 37,079

【注記事項】

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
製品	11,153	14,169
仕掛品	8,777	9,727
原材料及び貯蔵品	8,532	10,611

2 保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当社及び連結子会社の従業員	29	22
その他	106	60
計	136	83

※3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	56,751	58,068
借入実行残高	28,249	28,860
差引額	28,502	29,207

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料	3,307	3,235
賞与引当金繰入額	394	331
退職給付費用	469	351

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	25,075	37,079
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	25,075	37,079

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	449	10.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	449	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	444	10.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式585,200株を取得し、また譲渡制限付株式報酬として自己株式80,888株の処分を行いました。この取得及び処分等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が375百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は5,398百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,830	34,615	18,949	35,932	119,327	—	119,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,337	13	1	462	18,814	△18,814	—
計	48,168	34,629	18,950	36,394	138,142	△18,814	119,327
セグメント利益又は損失(△)	△3,184	△2,245	△2,720	1,042	△7,108	△843	△7,952

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△843百万円は、のれんの償却額△65百万円及びセグメント間取引消去△778百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,635	36,805	17,157	36,575	133,174	—	133,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,828	4	1	292	7,126	△7,126	—
計	49,464	36,810	17,158	36,868	140,300	△7,126	133,174
セグメント利益又は損失(△)	△2,279	△89	△381	163	△2,586	△185	△2,771

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△185百万円は、のれんの償却額△68百万円及びセグメント間取引消去△116百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア	
商品及び製品	29,029	34,615	18,949	35,932	118,526
サービスの提供等	801	—	—	—	801
顧客との契約から生じる収益	29,830	34,615	18,949	35,932	119,327
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	29,830	34,615	18,949	35,932	119,327

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア	
商品及び製品	41,728	36,805	17,157	36,575	132,266
サービスの提供等	907	—	—	—	907
顧客との契約から生じる収益	42,635	36,805	17,157	36,575	133,174
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,635	36,805	17,157	36,575	133,174

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△172.90円	△41.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△7,775	△1,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△7,775	△1,839
普通株式の期中平均株式数(株)	44,971,366	44,607,649

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当につきましては、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	444百万円
② 1株当たりの金額	10.00円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月 9 日

ユニプレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 稔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 副社長執行役員 森田 幸彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉及び取締役 副社長執行役員 森田 幸彦は、当社の第84期第2四半期（自2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。